

電気の供給を受ける契約 平成30年度実績調査（集計表）

調達機関:

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

【高圧・特別高圧】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数						
総数(合計) ※入札(据切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実 施した施設の数	(B) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した件 数	(C) 随意契約を実施した件 数	(D) 入札(据切り方式)を実 施した後、随意契約を 実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実 施した後、競争入札を 実施した件数	(F) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した 後、競争入札を実施し た件数
1 件	うち 1 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件

注)平成30年度を対象とした契約締結件数が対象。

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)						
合計	(A) 入札(据切り方式)を実 施した施設の予定使用 電力量	(B) 競争入札(据切り方式 は未実施)の施設の予 定使用電力量	(C) 随意契約(50kW以上)の 施設の予定使用電力量	(D) 入札(据切り方式)を実 施した後、随意契約を 実施した施設の予定使 用電力量	(E) 入札(据切り方式)を実 施した後、競争入札を 実施した施設の予定使 用電力量	(F) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した 施設の予定使用電力 量
34,800 kWh	34,800 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh

【低圧等】

(1) 入札の実施件数

電気の供給を受ける契約締結件数						
総数(合計) ※入札(据切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(据切り方式)を実 施した施設の数	(B) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した件 数	(C) 随意契約を実施した件 数	(D) 入札(据切り方式)を実 施した後、随意契約を 実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実 施した後、競争入札を 実施した件数	(F) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した 後、競争入札を実施し た件数
0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件	うち 0 件

注)平成30年度を対象とした契約締結件数が対象。

(2) 予定使用電力量の集計

予定使用電力量(kWh/年)						
合計	(A) 入札(据切り方式)を実 施した施設の予定使用 電力量	(B) 競争入札(据切り方式 は未実施)の施設の予 定使用電力量	(C) 随意契約(50kW未満)の 施設の予定使用電力量	(D) 入札(据切り方式)を実 施した後、随意契約を 実施した件数	(E) 入札(据切り方式)を実 施した後、競争入札を 実施した施設の予定使 用電力量	(F) 競争入札(据切り方式 は未実施)を実施した 後、競争入札を実施し た施設の予定使用電力 量
0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh	0 kWh

電気の供給を受ける契約 平成30年度実績調査【調査】（高圧・特別高圧）

関連機関：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

平成30年度を対象期間とした契約を締結した電気の供給を受ける契約(高圧・特別高圧のみ)について記入してください。低圧(契約電力50kW未満)等はシート【1-3】低圧等に記入してください。

※該当する契約がない場合は右欄で「該当なし」を指定すること⇒

入札又は随意契約の詳細

[illegible]

※以下の電力は対象外としますので、記入しないでください。 定額電灯、臨時電灯、公園街路灯、臨時電力、農事用電力、融雪用電力
※該当する契約がない場合は右欄で「該当なし」を指定すること

入札参加者(契約事業者に○印、その他入札参加事業者に○、掲切により入札に参加できなかった者に×を選択して記入)
又は
随意契約事業者(契約事業者に○印、相見積を行った場合、その他事業者に○印を記入)
※「契約方式」の項目の回答内容にかかわらず、必ず記入してください。

環境配慮契約(据切り方式)未実施の詳細
※「契約方式」の項目がB、C又はFの場合に記入してください。

[illegible]

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成30年度実績調査（概要）

調達機関： 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

(1) 総合評価落札方式による自動車の購入及び賃貸借の実績

自動車の購入台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による購入台数
0 台	うち 0 台

自動車の賃貸借台数	
総数 ※総合評価落札方式によらない場合を含む	左記のうち総合評価落札方式による賃貸借台数
0 台	うち 0 台

注1) 短期間のレンタルを除き、概ね(※)1年程度以上の場合及びそれ以下の期間だが環境配慮契約した場合に限る。
 ※「概ね」とは、契約手続き上、微妙に1年に満たない契約は含むという意味。例えば、4月6日から翌年3月31日までの契約であれば契約期間は1年に満たないが、「概ね1年程度以上」に該当する。

注2) 再リースは除く。

(2) 総合評価落札方式を採用しなかった理由

(総合評価落札方式によらない調達があった場合に、理由別に台数を回答)

主な理由	購入	賃貸借
燃料電池自動車等の次世代自動車であるため	0 台	0 台
要求する仕様に合った車種が少なく、限定される	0 台	0 台
競合車種は環境性能の差が少ないため	0 台	0 台
その他1	0 台	0 台
その他2	0 台	0 台
その他3	0 台	0 台
合計	0 台	0 台

その他の内容

その他1	
その他2	
その他3	

自動車の購入及び賃貸借に係る契約 平成30年度実績調査（個別調達用）

※総合評価落札方式を実施した場合のみ記入する

調達機関： 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

※総合評価落札方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択すること⇒

[実績なし]

車両 NO ※1	仕様					総合評価落札方式					入札結果				最低価格を提示した者 (最低価格を提示したものが落 札した場合は記入不要)		
	購入／ 賃貸借 ※2	燃料 ※3	排気量の 目安 (cc)	年間想定 走行距離 (km/年)	想定供用 期間(年) ※4	標準点 (点)	加算点の 満点 (点)	燃費 目標値 (km/ℓ) ※5	燃費 基準値 (km/ℓ) ※6	入札参 加者数	落札者	燃費 (km/ℓ) ※7	車両 重量 (kg)	価格 順位 ※5	燃費 順位 ※6	価格 (万円) ※7	
1																	
2																	
3																	
4																	
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	

※1 車両NO 調達車両1台当たり1行記入

※2 車種 乗用車／貨物車／その他(具体的に)

※3 燃料 ガソリン／軽油／LPG／天然ガス／電気／その他(具体的に)

※4 想定供用期間 賃貸借の場合は賃貸借期間

※5 価格順位 最低価格を提示した車を1位とする

船舶の調達に係る契約 平成30年度実績調査①（概略設計又は基本設計）

調達機関：研究開発法人国立長寿医療研究センター

(1) 環境配慮型船舶プロポーザル方式の実施実績

船舶の調達における概略設計又は基本設計に関する業務の発注件数		
総数 (a) ※環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施(環境配慮型船舶プロポーザルは未実施)した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した件数 (c)
0 件	0 件	0 件

注) 自機関において設計した船舶は対象としない

(2) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を採用しなかった主な理由
(環境配慮型船舶プロポーザル方式によらない調達があった場合に回答)

理 由	件数
ア) 当該船舶の用途に照らして温室効果ガス等の排出の削減以外の項目が特に優先される	
イ) 温室効果ガス等の排出の削減について設計上の工夫の余地がほとんどない	
ウ) その他	

上記、ウ)に該当する設計業務がある場合、その事情

(3) 環境配慮型船舶プロポーザル方式を実施した場合、設計者に求めたテーマ

船舶の調達に係る契約 平成30年度実績調査②（小型船舶）

調達機関：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

※「環境配慮契約」の実施の有無に関わらず、平成30年度に調達した全ての小型船舶が対象

※ただし、燃料を必要としない船舶(手漕ぎボート等)は対象外

※小型船舶の調達(エンジンのみの調達を含む)の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択する⇒

実績なし

注1)「機関」 ガソリン／ディーゼル の別

注2)「調達方法」 随意契約／環境配慮契約／環境配慮契約以外の入札 など

[illegible]

省エネルギー改修事業に係る契約 平成30年度実績調査①

調達機関: 立研究開発法人国立長寿医療研究センタ

※フィージビリティスタディの実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

実績なし

フィージビリティ・スタディの実施状況

1	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
2	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
3	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
4	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						
5	対象施設名						
	施設概要	延床面積計	m ²	棟数	棟	契約電力	kW
		空調設備					
	フィージビリティ・スタディ	実施年月	年	月	結果		
	備考						

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

省エネルギー改修事業に係る契約 平成30年度実績調査②

調達機関: 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

※省エネルギー改修事業の実績がない場合で右欄に「実績なし」を選択⇒

実績なし

事業主	記入例: ○○省○○局		
対象施設名			
施設概要 (※階数、築年数は主たる建築物を記載)	所在地		
	延床面積計	m ² 棟数	棟 契約電力 kW
	階数	築年数 年	
	空調設備 記載例(主に熱源設備を記載): ●●冷凍機○kW×●台、○○ボイラー○kW×●台		
契約方式・期間	1 ギャランティード・セイビングス契約 2 シェアード・セイビングス契約		
	3 その他 (具体的に:)		
事業規模 (支払金額)	初年度	円/年	2年目以降 円/年
タイプ	1 設備更新型ESCO事業である 2 設備更新型ESCO事業ではない		
事業方式	1 BTO方式 2 BOT方式		
入札方式	1 総合評価落札方式 2 企画競争 3 その他 ()		
請負業者			
補助金	1 有 (補助率 ○/○) 2 無		
省エネルギー効果等 (※施設全体基準とする)		改修前(実績等(3箇年の平均))	改修後(見込も可)
	データの期間	平成○年○月～平成○年○月	平成○年○月～平成○年○月 or 見込み
	エネルギー使用量	GJ	GJ
	電気使用量	kWh	kWh
	A重油使用量	kL	kL
	熱使用量	GJ	GJ
	ガス使用量	Nm ³	Nm ³
	水使用量	m ³	m ³
	その他()		
	光熱水費	円	円
	CO2排出量	t-CO ₂	t-CO ₂
省エネルギー率	%	CO ₂ 削減率 %	
主な省エネルギー項目			

建築物に関する契約 平成30年度実績調査（概要）

調達機関： 究開発法人国立長寿医療研究センター

(1) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（新築、増築等）

建築物の建築（新築、増築等）に係る設計業務

総数 (a) ※環境配慮型プロポーザル方式によらない場合を含む	(a)のうち、プロポーザル方式を実施（環境配慮型プロポーザル方式は未実施）した件数 (b)	(a)のうち、環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 (c)
0 件	うち 0 件	うち 0 件

環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった主たる理由

（環境配慮型プロポーザル方式を実施しなかった設計業務がある場合に記入）

理 由	件数
ア)極めて高度な特定の機能に対する要求性能が 温室効果ガス等の排出削減に優先する事業	
イ)設計業務発注前に多くの項目について意思決定が なされ優先されるべき事項が決定している事業	
ウ)宿舎等で一連の施設群に対し最初の設計を基に 連続的に設計を行う事業	
エ)特段の事情により採択できない理由を事前に 公表している事業	
オ)その他	

※イ、ウは既に基本設計が行われており、実施設計段階のため環境配慮が困難な事業

エ)又はオ)に該当する設計業務がある場合、その事情をできるだけ記入してください。

(2) 環境配慮型プロポーザル方式の実施実績（大規模改修）

建築物の大規模な改修工事に係る設計業務

環境配慮型プロポーザル方式を実施した件数 ⇒	
------------------------	--

建築物に関する契約 平成30年度実績調査（個別施設用）

調達機関：立研究開発法人国立長寿医療研究センタ

※環境配慮型プロポーザル方式の実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

実績なし

環境配慮型プロポーザル方式の実施状況

1	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m ²	敷地面積	m ²
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法： 評価結果： LCCO ₂ kg-CO ₂ /年・m ² ; CO ₂ 削減量 kg-CO ₂ /年・m ²				
2	事業名				
	事業区分	←新築・増築・改築・大規模改修の別を選択する			
	所在地	都道府県	市区町村		
	建物概要	用途	構造		
		延床面積	m ²	敷地面積	m ²
		高さ	m	階数	地上 地下
		備考			
	契約年月	平成	年	月	
	業務発注の際に技術提案書に求めた環境配慮に関するテーマ				
	設計内容に盛り込まれた主な環境負荷低減措置				
環境性能評価結果	評価方法： 評価結果： LCCO ₂ kg-CO ₂ /年・m ² ; CO ₂ 削減量 kg-CO ₂ /年・m ²				

※行が不足する場合はこの下にコピーしてください(このシートは保護していません)

産業廃棄物処理に係る契約 平成30年度実績調査（概要）

調達機関：国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

注)平成30年度中に締結した契約件数が対象。
複数年契約の場合は平成30年度が初年度の場合に該当する。

(1) 産業廃棄物処理に係る契約件数

産業廃棄物処理に係る契約件数				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施した件数	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施した件数	(C) 随意契約を 実施した件数
収集運搬	0 件	0 件	0 件	0 件
処分業	0 件	0 件	0 件	0 件
収集運搬+処分業	1 件	1 件	0 件	0 件
総数	1 件	1 件	0 件	0 件

(2) 産業廃棄物数量（予定を含む）

産業廃棄物数量(トン)				
	総数(合計) ※入札(裾切り方式)に よらない場合を含む	(A) 入札(裾切り方式)を 実施	(B) 競争入札 (裾切り方式は未実施) を実施	(C) 随意契約を実施
収集運搬	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
処分業	0 トン	0 トン	0 トン	0 トン
収集運搬+処分業	152 トン	152 トン	0 トン	0 トン

産業廃棄物処理に係る契約 平成30年度実績調査（個別事業場）

調達機関:

国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

※平成30年度中に契約締結をした産業廃棄物処理に係る契約(少額随契は除く。)について記入してください。

なお、一般廃棄物処理との一括発注の場合は、産業廃棄物処理が主となる業務に限る。

※廃棄物数量に表示されるトン数は、0.1の桁で四捨五入して表示しております。集計上問題ありませんので、小数点以下の数量もそのまま入力してください。

※産業廃棄物処理の契約実績がない場合は右欄で「実績なし」を選択⇒

※継続案件：定期的又は継続的に契約が発生する案件

[illegible]

【参考】産業廃棄物の体積から重量への換算係数

出典：産業廃棄物管理票に関する報告書及び電子マニフェストの普及について(通知)
(平成18年12月27日、環廃産発第061227006号)

※ このシートには記入しません。計算の参考にしてください。

産業廃棄物の体積から重量への換算係数(参考値)

産業廃棄物の種類	換算係数
1 燃え殻	1.14
2 汚泥	1.10
3 廃油	0.90
4 廃酸	1.25
5 廃アルカリ	1.13
6 廃プラスチック	0.35
7 紙くず	0.30
8 木くず	0.55
9 繊維くず	0.12
10 食料品製造業、医薬品製造業又は香料製造業において原料として使用した動物又は植物に係る固形状の不要物	1.00
11 とさつし、又は解体した獣畜及び食鳥処理した食鳥に係る固形状の不要物	1.00
12 ゴムくず	0.52
13 金属くず	1.13
14 ガラスくず、コンクリートくず(工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたものを除く。)及び陶磁器くず	1.00
15 鋳さい	1.93
16 工作物の新築、改築又は除去に伴って生じたコンクリートの破片その他これに類する不要物	1.48
17 動物のふん尿	1.00
18 動物の死体	1.00
19 ばいじん	1.26
20 産業廃棄物を処分するために処理したものであって、前各号に掲げる産業廃棄物に該当しないもの	1.00
21 建設混合廃棄物	0.26
22 廃電気機械器具	1.00
23 感染性産業廃棄物	0.30
24 廃石綿等	0.30

【註1】上記の換算係数は1立方メートル当たりのトン数(t/立米)。

【註2】この換算表はあくまでマクロ的な重量を把握するための参考値という位置付けであることに留意されたい。

【註3】特別管理産業廃棄物のうち、感染性産業廃棄物及び廃石綿等以外については、それぞれ1-19に該当する品目の換算係数に準拠。

【註4】「2t車1台」といったような場合には、積載した廃棄物の体積を推計し、それに上記換算係数を掛けることによりトン数を計算する方法がある。

平成30年度 産業廃棄物処理に係る契約に関するアンケート調査

調査機関: 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

(1)環境配慮契約を行う上での問題点、その問題点への対応方法等に関するご意見があればご記入ください。

番号	業務内容	課題点およびご意見	理由もしくは対応策
(説明) →	各業務内容特有の内容であれば(収集運搬、処分業、収集運搬+処分業)として下さい。特に、業務に特化したものでなければ(業務共通)としてください。	環境配慮契約への課題点およびご意見をお書きください。	課題点と感ずる理由もしくは、実際の入札時の対応を教えてください。
例1)	処分業	据切りの点数が高い。	事前調査を行うと、現行の据切り点を越える得点を獲得出来る業者が少なかった。 60%の得点率で据切りするところを40%に下げて据切りを行った。
例2)	業務共通	評価項目、電子マニフェストを要件にするのは時期尚早でないか？	当該入札地域で電子マニフェストはまだ十分に普及していない。 電子マニフェストに関する評価項目を削除し、据切りを行った。
例3)	業務共通	説明と記入例の行は削除しないでください。 のチェック基準(チェックリスト内参照)	環境省ホームページにあるチェックリストを用いて、内容を確認しているが、 ⑦などをみると、 “情報を公開する日の属する月の前々月までの三年間(以下「直前三年間」という。)の各月のデータが公開されていること” という趣旨の記載がある。各月のデータを逐次アップロードしていくのは現状厳しい業者もいるので、公開条件を緩和した。
1			
2			
2			

(2)環境配慮契約を行う上で、追加の評価項目を設定しましたか。又追加方法についてもご記入ください

番号	業務内容	追加項目	追加方法
(説明) →	各業務内容特有の内容であれば(収集運搬、処分業、収集運搬+処分業)として下さい。特に、業務に特化したものでなければ(業務共通)としてください。	追加項目を記載してください。	
例1)	処分業	低公害機器の導入	中間処理で破砕処理の契約であるので、破砕機器を追加項目とした。 解説資料の評価項目a)環境配慮への取組状況、b)優良認定への適合状況、に加え“c)中間処理業固有の取組”追加項目を定義した。 評価方法は基本方針解説資料の通り。
例2)	収集運搬	以下3項目追加 ①環境に配慮した運転 ②低燃費車の導入 ③低排出ガス車導入割合	環境配慮法基本方針関連資料を参考に解説資料通りに追加項目を定義し、評価を行った。
例2)	収集運搬	以下3項目追加 ①環境に配慮した運転 ②低燃費車の導入 ③低排出ガス車導入割合	追加項目は、解説資料通りとした。合格点の計算方法は、解説資料にある以下のようである (業者の総得点)/(評価項目ポイントの満点)=(業者の総得点)/((a)+(b)+(c))=(業者の総得点)/105>0.6 *(a)環境配慮への取組状況=25、(b)優良認定への適合状況=50、(c)収集運搬業固有の取組=30 この方法では、追加項目があることで、その項目でも得点ができないと厳しい評価となる場合もあることから (c)の追加項目が単純に加点となるように以下のように評価方法を以下のように変更した (業者の総得点)/((a)+(b))=(業者の総得点)/75>0.6
1			

その他環境配慮契約の推進に関する重要事項等 調査

調達機関: 国立研究開発法人国立長寿医療研究センター

(1) 「すべての契約における環境配慮契約の推進」について

電気・自動車・船舶・ESCO・建築設計・産業廃棄物処理 以外に環境配慮を実施している契約があれば、その概要を記入してください。

(2) 環境配慮契約法基本方針について

環境配慮契約法基本方針は、同基本方針の施行の状況について検討を加え、その結果に基づいて、必要な見直しを行うものとされています。今後、追加もしくは見直しを行うべき契約類型の提案・要望があれば記入して下さい。

(3) 環境配慮契約法基本方針解説資料、本実績調査について

解説資料、本実績調査の他、環境配慮契約を推進する上で修正等の意見・要望があれば記入して下さい。